

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費	領域	教育
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実
事業名	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（一部国庫）	領域	産業イノベーション
		取組の方向	③ イノベーション環境の整備
			④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

目的

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起し、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学を中心とする県内大学等、産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

研究・開発・生産・流通といったものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を図るために、大学において、革新的な材料開発や先進的な制御、EVにおけるカーボンニュートラル実現をテーマに、産学官が連携して応用・実践を意識した研究を行うとともに、関連する高度・専門人材の育成を行う。

また、地域を牽引する企業において、高性能計算機やシミュレーション技術の活用を進めるため、ひろしまデジタルイノベーションセンターにおいて利用環境を整備し、併せて人材育成を行う。

1 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
①先端研究 への支援 (国 2/3)	○ 「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学の連携による先端研究への支援 EVにおけるカーボンニュートラル実現に向けた革新的な蓄電池システム、省エネと快適性を両立する空調システムの開発 など	710,250	730,587	658,236 [72,000]
②人材育成 (国 1/2)	○ 「広島大学AI・データイノベーション教育研究センター」を中心とした産学官の連携による、社会人向けのデータサイエンス等に係る実践的な教育プログラムの実施	51,000	43,395	42,897 [—]
③会議体の 運営 (国 1/2)	○ 事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事 事業責任者：マツダ(株)	2,000	2,000	1,494 [—]
④社会実装 支援	○ 研究成果の実証・検証施設（ひろしま産学共同研究拠点・テストベ	70,000	65,000	60,384 [—]

(県 10/10)	ッド) の管理・運営 ○ 事業化戦略策定・競争的資金獲得等による研究成果の社会実装支援			
小 計		833, 250	840, 982	763, 011 [72, 000]

2 ひろしまデジタルイノベーション推進事業

(単位: 千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
ひろしまデジタルイノベーションセンター (H D I C) の運営、C A E (※)、M B D (※) 研修の実施	96, 677	96, 677	94, 452 [—]
小 計	96, 677	96, 677	94, 452 [—]

	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
合 計	929, 927	937, 659	857, 463 [72, 000]

※C A E : 製品開発においてコンピュータを用いた仮想試作・仮想試験を十分に行い、できるだけ少ない試作回数で、高品質な製品開発を行うためのコンピュータを活用した設計技術

※M B D : なるべく実機によらず、コンピュータ上でシミュレーションを駆使して効率的に開発を行う手法

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標 :

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
モデルベース開発等の導入企業数 (累計)	69 社	75 社	91 社
研究プロジェクトへの参画者数	707 人	650 人	1, 270 人
データサイエンス人材育成人数	76 人	45 人	144 人

○ 事業目標 :

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
H D I C 利用日数	1, 119 日	600 日	801 日
課題解決支援件数	47 件	40 件	40 件
人材育成人数	1, 058 人	1, 000 人	1, 265 人
人材育成プログラム受講者における地元就職者数	24 人	45 人	【R7. 9 判明】
データサイエンス研修受講者数	206 人	240 人	386 人

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 産学官連携による研究活動については、地域企業と組成する共創コンソーシアムを中心に活動しており、令和6年度も、国交付金（展開枠）を活用し、「電池パック」や「省エネ空調」に関連する新技術の研究開発プロジェクトで共創活動を実施したことから、モデルベース開発等の導入企業数・研究プロジェクトへの参画者数ともに目標を達成した。
- データサイエンスに係る高度・専門人材の育成については、経済産業省のA I学習プログラム（マナビDX Quest）をベースに、更にビジネス実務・現場でのデータ解析を盛り込んだ研修が高い関心を集め、多数の企業が参加した結果、実践的な高度デジタル人材の育成につながった。
- 一方、地域の中核産業である自動車産業においてソフトウェア領域での競争が一層進むことが想定されるため、常に新技術を組み込んだ研修が求められている。

令和7年度の取組方向

- 産学官連携による研究開発・人材育成のより一層の促進に向け、引き続き、社会実装を見据えながら、共創コンソーシアム体制のもと、令和5年度から開始した研究開発プロジェクトを推進していく。
- 高度デジタル人材の育成においては、引き続き、研究開発プロジェクトと連動した実践的なカリキュラムや課題解決型学習を推進するほか、企業と共同開発した社会人向けエクステンションプログラムを実施することにより、先端的なデータ利活用を担う人材の育成に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	③ イノベーション環境の整備
事業名	ひろしまサンドボックス事業 (一部国庫) 【一部新規】		

目的

新たなデジタル技術やビジネスモデルを活用し、産業や地域における課題解決に向けた実証実験を、県内外の民間企業等との共創により行い、県内への実装と横展開を目指すことを通じて、イノベーションを創出する企業や人材の集積を図る。

事業説明

対象者

県内外の企業・大学・自治体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
実証プロジェクト	55,000	55,000	54,914 [—]
開発・実証モデルの実装	60,000	58,688	58,688 [—]
AIを活用したソリューション開発支援 【新規】	—	(債務 225,000) 37,980	35,134 [—]
ひろしまサンドボックス推進協議会運営・支援	22,000	21,969	17,804 [—]
合 計	137,000	(債務 225,000) 173,637	166,540 [—]

※令和6年度9月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
イノベーション実現企業率	45%	43%	47%
イノベーション活動実行企業率	54%	48%	58%
(参考) 県の取組により事業計画を策定又はプロダクトを開発した人・企業の数	75 者 (R3～4 累計)	90 者 (R3～6 累計)	168 者 (R3～6 累計)
(参考) 県の取組に関連して資金調達をした人・企業の数	11 者	16 者	16 者

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
イノベーション・エコシステム・サイト登録会員数	610 者	800 者 (R4～6 累計)	867 者 (R4～6 累計)
AIを活用して解決してみたい課題の掘り起こし件数	—	20 件	143 件

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 本事業による実証支援により、「県の取組により事業計画を策定又はプロダクトを開発した人・企業の数」が目標値90者を上回る168者となり、平成30年度から累計236件の実証支援を行った結果、「イノベーション・エコシステム・サイト」の登録会員数は事業目標の800者を上回る867者となり、イノベーション活動を行う主体的な企業・人材の広島県への集積が進んでいる。
- 商品やサービスの社会実装に向け、障壁となる規制への対応や、新たなルールが必要となるスタートアップに対し、規制緩和やルールメイクに向けた実証を支援する「サキガケプロジェクト」において、広島での実証への支援を行ったほか、規制緩和に向け「持続可能な離島交通に向けた無人航行サービスの実現」に関する国家戦略特区への提案を行い、選定には至らなかったものの、国家戦略特区ワーキンググループでの議論を踏まえ、提案実現に向けた対応方針が提示された。
- また、「サキガケプロジェクト」での支援を進める中で、サグリ（株）が開発した農地所有者と作り手・担い手をつなげる農地マッチングサービス「ニナタバ」が尾道市農業委員会へ全国で初めて導入されるほか、（株）エイトノットが開発した自律航行アシスト機能「AI CAPTAIN」が民間事業者の観光用船舶に導入されるなど、実装事例も創出されつつある。
- 県内外のスタートアップへのフィールドの提供及び地域DXに向け、市町や公的機関とスタートアップとのマッチングを支援し、デジタル技術を活用したソリューションの導入・実装を支援

する「ひろしまサンドボックス実装支援事業」において、参加した 14 市町が提示した地域課題に対し、ソリューション提案が 326 件あり、各市町での審査を経て採択した 34 件の実証を行った。

- A I を活用した県内産業や地域の課題解決に向け、県内外のプレーヤーがチャレンジできる環境を提供するため、新たに開始した「ひろしま A I サンドボックス」については、県内企業等に対して A I ソリューションを業務において活用する具体的なイメージを持ってもらうための説明会を開催するとともに、県内外の A I 開発者に広島市場をアピールする説明会を開催した。
- 県内企業等から A I を使って解決したい課題を募集する「課題提案型」については、県内 4 か所計 9 回の説明会を実施し 230 社・351 名に参加いただいた結果、143 件の課題が提案され、事業目標を大きく上回るものとなった。また、県内外の A I 開発者から広島で開発・実証を進めたいアイデアを募集する「自由提案型」についても、123 件のアイデアが提案され、あわせて 266 件の課題・アイデアが提案された。
- コロナ禍で制限されていたリアルでの交流を補い、オンライン上でのつながりの拡大を図るために開設した「イノベーション・エコシステム・サイト」については、コロナ収束により制限が解消され、また、企業の内情を公開することへの抵抗などオンラインによる課題も見えてきたことから、情報や人が集まる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」にマッチング機能を集約し、令和 6 年度にサイトを閉鎖した。
- これらの取組の寄与によって、目標である「イノベーション実現企業率」、「イノベーション活動実行企業率」も昨年度に引き続き目標値を上回る結果となった。一方、広く県民や国内外の人々がイノベーション立県・広島を実感できるような象徴的な事業者やプロダクトを創出できていない。

令和 7 年度取組方向

- 社会課題を解決する商品・サービスが実装され、ビジネスモデルとして確立できるよう、障壁となっている規制への対応や、新たなルールメイクに挑戦する事業を継続して支援するとともに、他の効果的な支援方法について検討する。
- 県内外のスタートアップに対し、広島を進出先の魅力的なフィールドとして認知してもらうためには、単独市町での導入だけではなく、複数市町で導入されるなど、公共市場での横展開が効果的であると考えられることから、市町からの課題提示の際には、地域での共通課題や汎用性といった観点での課題を抽出し、県内外のスタートアップからソリューション募集を行う。
- A I 分野の市場拡大は引き続き見込まれることから、令和 6 年度に募集を行った A I ソリューションの開発・実証を継続しつつ、令和 7 年度においては、より新規性の高い社会的インパクトを持つ案件を創出できるよう審査基準等の見直しを行うなど、課題の掘り起こしや A I ソリューションの募集について検討する。

- これらの取組を通じ、引き続き成長性の高い事業者の集積を進め、広く県民や国内外の人々がイノベーション立県・広島を実感できるような象徴的な事業者やプロダクトを創出する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table><tr><td>領域</td><td>教育</td></tr><tr><td>取組の方向</td><td>⑦ リカレント教育の充実</td></tr><tr><td>領域</td><td>産業イノベーション</td></tr><tr><td>取組の方向</td><td>④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積</td></tr></table>	領域	教育	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実	領域	産業イノベーション	取組の方向	④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積
領域	教育									
取組の方向	⑦ リカレント教育の充実									
領域	産業イノベーション									
取組の方向	④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積									
担 当 課	産業人材課									
事 業 名	イノベーション人材等育成・確保支援事業 (一部国庫) 【一部新規】									
目 的										

目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新たな分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

事業説明

対象者

- 県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等
- 高度な知識等を習得し県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者
- 県内高等教育機関の理工系情報学部・学科等の学生
- 県内の高校生
- 優秀な海外人材

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	○ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ・ 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のマッチング支援 ・ 人材採用コストの支援：人材紹介会社へ支払う手数料の1/2を助成（上限額100万円） ・ 副業・兼業支援：業務委託料に35/100を乗じて得た額の1/2を助成（上限額50万円）	(債務 3,000) 94,619	(債務 3,000) 90,843	83,375 [—]
イノベーション人材等育成事業【一部新規】	○ 企業向け補助金 ・ 新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる、社員の国内外研修に派遣する費用等の支援 【補助率】長期：2/3～3/4以内 その他研修：1/2～2/3以内 ○ 個人向け貸付金（社会人枠：企業等における実務経験2年以上） ・ 広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援※ ○ 個人向け貸付金（学生枠） ・ 情報学部・学科等で学ぶ学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与（5万円/月）※ ・ 地元就職を促進するための協議会運営 等 ※社会人枠、学生枠ともに8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除	(債務 458,000) 217,317	(債務 458,000) 187,598	172,379 [—]

	○ 高校生向け A I 基礎教育【新規】 ・ 高校生を対象に、A I などデジタル技術を活用し社会的課題等を解決する教育プログラムを産学官で連携して実施する。			
広島県ものづくりグローバル人材育成事業	○ 産学官が連携し、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 ・ 留学生への奨学金支給 (10 万円/月、負担：企業 1/2・県 1/2)	(債務 7,200) 11,291	(債務 7,200) 9,191	5,403 [—]
	合 計	(債務 468,200) 323,227	(債務 468,200) 287,632	261,157 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
プロフェッショナル人材の 正規雇用人数（累計）	660 人 (令和 3～4 年度累計)	710 人	1,385 人
(参考) マッチング率 (成約数/企業訪問件数)	28.6% (令和 4 年度)	24.0%	29.4%
(参考) プロフェッショナル人材の正規 雇用、副業・兼業活用人数（累計）	745 人 (令和 3～4 年度累計)	854 人	1,574 人
県内企業における高度で多彩な産業人 材の育成数（累計）	79 人 (令和 3～4 年度累計)	180 人	176 人
高度外国人材の県内企業への就職者数 (累計)	12 人 (令和 3～4 年度累計)	24 人	24 人
(参考) 奨学金を借り受けて卒業した者 における県内就職率	— (令和 4 年度)	70.0%	68.2%
(参考) プログラム参加者のうち A I な どテクノロジーを活用して課題解決する ことができるスキルの基礎を身に付けた 生徒の割合	— (令和 4 年度)	70.0%	74.9%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
人材紹介会社への求人取りつなぎ件数	105 件	157 件	213 件
相談対応等件数	183 件	180 件	196 件
学生向け貸付決定数	—	100 人	93 人
奨学金借受者の県内への就職 意向率	—	100%	99.3%
A I 基礎教育プログラム参画 学校数	—	8 校	23 校
高度外国人材の受入人数	6 人	6 人	5 人

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- プロフェッショナル人材の正規雇用人数については、「広島県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、地域金融機関等と連携した県内の受入企業の掘り起しや、民間人材紹介会社等と連携した大都市圏等の人材の掘り起しを行うとともに、人材受入コストの支援を行った結果、目標を達成することができた。新事業展開等企業の成長には、デジタル人材等のプロフェッショナル人材の活用が不可欠との認識に至りながら、コストへの負担感からプロフェッショナル人材の採用に抵抗感のある経営者も少なくないため、引き続き多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積を図っていく必要がある。

【イノベーション人材等育成事業】

- 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数については、アフターコロナにおける経済活動の回復に伴う企業の社員育成や高度な知識の習得に対する意欲の高まりに加え、信用調査会社の調査等に基づく補助金・貸付金制度の利用可能性の高い企業や利用実績のある企業への優先的な訪問、SNSやウェブ等を活用した広報等により、制度の積極的な利用促進を図り、目標を概ね達成した。産業DX・イノベーション人材等の育成機運をさらに高めるため、引き続き制度の一層の周知を図り、新たな利用企業等の掘り起しを図る必要がある。
- 情報系の学生の転出抑制及び県内企業等への定着促進を図るため、令和5年度から開始した県内就職を返還免除の要件とする奨学金の貸付制度については、奨学金を借り受けて卒業した者における県内就職率の目標は概ね達成しているが、引き続き、本制度のより一層の活用に向けた周知を図るとともに、情報系の学生と県内企業とのマッチング機会の拡大等さらなる県内定着の促進に向けた取組を実施する必要がある。
- 生成AIに代表されるデジタル技術の急速な進展に伴い、テクノロジーの活用により社会や企業の課題を解決できる人材の早期段階での育成が急務である中、産学官が連携し、高校生を対象に、AIを理解し、活用する力を身に着ける教育プログラム「ひろしまAI部」を令和6年度から開始し、参加生徒の基礎スキルの習得に係る目標を達成した。AIリテラシーを習得する高校生の裾野拡大を図るため、引き続き、探求活動の充実化に取り組む必要がある。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 留学生の就職先確保のため、人材獲得の可能性の高い企業を抽出し、訪問及びウェブ面談を行い、県内企業へ留学生の特徴や魅力等を積極的に情報発信した結果、目標を達成することができた。
受け入れ理工系留学生への継続的支援を実施するとともに、産業構造の変化に応じた新たな人材ニーズなどに対応するため検討を実施する必要がある。

令和7年度の実施方針

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- デジタル人材等の産業構造の変化に対応した新たな人材の活用を促進するため、引き続き、大都市圏を中心に増加している副業・兼業を含む多様な人材活用を支援することにより、地域への人材還流と県内中小企業への「攻めの経営」への転換を促していく。

【イノベーション人材等育成事業】

- 信用調査会社の調査等に基づく制度の利用可能性の高い企業や利用実績のある企業への優先的な訪問、SNSやウェブ等の活用のほか、人的資本経営の観点から人材育成に対する意識の高い企業や起業に関心を持つ人材等への周知に取り組むことで、制度の積極的な利用促進を図る。また、デジタル技術を活用した新たな事業の創出等を行うことができる人材育成を目的に令和5年度に創設した企業向け補助金「デジタル人材育成枠」の一層の活用を促進し、産業DX・イノベーションを担うデジタル人材の育成に取り組む。
- 奨学金を借りて卒業した情報系の学生の県内就職・定着については、産学官連携の協議会を通じ、情報系人材の採用活動に取り組んでいる地元企業を大学等に周知するなど地元就職促進に向けた取組を進めていく。
- 「ひろしまAI部」については、AIを活用して、実社会のあらゆる分野で活躍できる高校生の裾野を拡大していくため、生徒の学習レベルに応じた新しいカリキュラムや企業訪問等を通じて参加校の拡大等を図り、探求活動を続ける。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 広島県ものづくりグローバル人材育成協議会の会員企業へのヒアリングの結果、新たなニーズとして明らかになった産業DXのためのデジタル人材等の確保について、高度外国人材の活用の観点も踏まえ必要な調査・検討を進める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	領域	教育
担当課	人的資本経営促進課	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実
事業名	リスクリング推進企業応援プロジェクト (一部国庫) 【一部新規】	領域	産業イノベーション
		取組の方向	④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

目的

県内企業の生産性向上や成長分野での競争力強化のため、リスクリングの機運醸成やデジタル技術等のスキル・知識の習得に向けた実践支援により、県内企業のリスクリングを推進することで、企業の人材獲得や労働者のキャリア形成に資する円滑な労働移動の実現を図る。

事業説明

対象者

県内企業の経営者及び従業員

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
リスクリングの機運醸成 ○ 経営者や人事担当を対象としたイベント 人的資本経営の重要性やリスクリングの概念等の理解促進のための意識啓発セミナーを開催 ○ リスクリング推進宣言企業制度等の周知 宣言企業の更なる創出に向けて、制度やメリットを周知 ○ 情報発信ポータルサイト整備 人的資本経営に関する情報を一元化し発信するポータルサイトを整備	17,065	16,296	12,307 [—]
企業への実践支援【一部新規】 ○ ITパスポート取得支援 リスクリングを推進する企業への資格手当支給に必要な経費を一部補助 ○ デジタルリテラシー習得支援【新規】 必要最低限のデジタルリテラシー習得を目指す企業を対象とした動画等の知識習得コンテンツの提供 ○ 人材開発支援助成金活用支援 厚生労働省所管の助成金を活用してリスクリングを推進する企業が助成金申請業務等を外部専門家に委託する際の経費を一部補助 ○ 伴走型コンサルティング支援【新規】 民間ノウハウを活用し、経営戦略に紐づいた現有スキルの見える化及びスキル等習得研修をセットで行う民間コンサルティングによる支援を実施 ○ 企業コミュニティ形成【新規】 企業間で取組事例・ノウハウの共有や課題解決に向けた相談・情報交換などができる企業コミュニティの活動を支援	108,386	85,036	68,273 [—]
合 計	125,451	101,332	80,580 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
(参考) 宣言企業のうちリスクリ ングを実践できている企業の 割合	—	12.0%	13.3%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
リスクリ ング推進宣言企業数	105 社	150 社	158 社
企業コミュニティから社内での 取組につながった企業数	—	17 社	19 社
伴走型コンサルティング支援で 取組を導入できた企業数	—	5 社	5 社

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ワーク目標については、リスクリ
ング推進宣言企業に対し、デジタルリテラシー習得のための
動画コンテンツの提供や、伴走型のコンサルティング支援、厚生労働省の人材開発支援助成金を
活用する企業への補助制度等を通じた支援を実施したことで、目標を達成した。
- 事業目標のうち、リスクリ
ング推進宣言企業数については、企業経営者や人事担当者に対し、
リスクリ
ング理解促進セミナーを幅広く周知したことや、セミナー参加企業に対し、訪問による
直接的なアプローチ等続けたことで、目標を達成した。

企業コミュニティから社内での取組につながった企業数については、リスクリ
ング推進宣言企
業を中心としたリスクリ
ングに意欲的な企業に対し、企業コミュニティイベントへの参加を促す
とともに、イベント参加企業を対象とした専門家による個別相談等を通じて取組の実践を後押し
したことで、目標を達成した。

伴走コンサルティング支援で取組を導入できた企業数については、民間ノウハウを活用し、従
業員のスキル可視化から学習計画の策定、学習の伴走支援等の一貫的なリスクリ
ング支援を通じ
て企業の取組を後押ししたことで、目標を達成した。

令和7年度を取組方向

- リスクリ
ングは、人的資本経営に必要となる手法の1つであり、働き方改革、女性活躍等の関
連する事業を連動させ、一体的に施策展開することで、円滑な労働移動の実現を図っていく。
- 企業経営者や人事担当者等を対象とした理解促進セミナーの実施や、ポータルサイトをはじめ
とした各種媒体を活用した広報活動及び企業の取組事例の周知等を通じて、リスクリ
ングの機運

醸成に引き続き注力する。

- デジタルリテラシー習得のための動画コンテンツの提供や、伴走型のコンサルティング支援、企業間での課題解決に向けた情報交換等を目的とした企業コミュニティイベントの実施、リスクリングで習得すべきスキルを整理したツールの更新・改善等を通じて、企業における取組の実践を後押しする。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	中小企業支援課	取組の方向	⑥ 県経済を牽引する企業の育成・集積
事業名	中小企業イノベーション促進支援事業 (単県) 【一部新規】		⑦ 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

目的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、県内中小企業等の新事業展開等を支援することにより県経済を牽引する企業の育成・集積を図るとともに、県内経済の活性化に向けて生産性向上の取組を推進する。

事業説明

対象者

成長を志向する県内中小企業等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新事業展開等 支援事業 【一部新規】	○ 企業の成長段階や課題に応じた 伴走支援 ・ 専門家チームによる課題解決 【一部新規】 ・ 成長プラン策定支援 ・ 成長期待案件への開発経費の 助成	(債務 13,750) 155,576	(債務 13,750) 154,959	150,958 [—]
生産性向上 支援事業	○ イノベーション創出スクール ・ イノベーション創出に必要な組 織づくりを進めるとともに、社 会的課題等の解決に向けたプロ ジェクトを実施 ○ データ分析活用・現場改善ワーク ショップ ・ データの活用を含む業務効率化 による生産性向上のワークショ ップを開催	43,151	44,101	42,881 [—]
合 計		(債務 13,750) 198,727	(債務 13,750) 199,060	193,839 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
広島県版地域未来牽引企業数 (令和 3 年度～累計)	—	26 社	【R7.10 判明】
M&A 件数	104 件	130 件	95 件
生産性向上の取組実施企業数 (令和 3 年度～累計)	325 社	400 社	593 社

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
付加価値創出額	—	18 億円	【R8.3 判明】
事業化・実業化件数 (平成 30 年度～累計)	15 件	19 件	25 件
後継者不在率	59.0%	57.8%以下	57.6%
イノベーション創出スクール参加企業数	33 社	70 社	86 社
データ分析・活用に着手し始めた社数	76 社	80 社	100 社
実践型ワークショップ参加事業者数	12 社	10 社	10 社

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

【ワーク目標】

新事業展開等支援事業について

- 広島県版地域未来牽引企業とは、平成 29 年から令和 2 年に選定された広島県の地域未来牽引企業の選定時のスコア（民間調査会社保有のデータ）を基準に算出する。地域経済の結節点としての役割を担い、地域へ貢献できる企業の創出、飛躍的な成長を企図することから、経済産業省が令和 3 年度以降、追加選定を実施していない地域未来牽引企業に替えて、目標に設定している。広島県版地域未来牽引企業数については、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域の経済成長を牽引する企業への支援により、目標社数を達成する見込みである。
- 広島県事業承継・引継ぎ支援センター及び県内主要 2 金融機関の実績による M&A 件数については、センター等と連携し、企業や支援機関を対象とした M&A の普及啓発に向けたセミナー等を実施し、県内企業の M&A 推進を図っている。令和 6 年度実績では、円安・輸入物価高などの厳しい経済環境が継続しており、目標 130 件に対しては達成できなかった。

生産性向上支援事業について

- 生産性向上の取組実施企業数については、イノベーション創出スクールやデータ分析・活用支援、実践型ワークショップで、企業のより関心の高いテーマのセミナーや講座等を実施し内容の充実を図るとともに、企業に対する周知活動を強化したことにより、令和3年度から令和6年度までの目標400社に対し、593社の実績となり、目標を達成した。（令和6年度の取組企業数目標100社に対し実績139社）

【事業目標】

新事業展開等支援事業について

- 「新商品（製品）開発」等を起点とした付加価値創出額については、地域経済の成長の新たな担い手として期待される企業に対し、売上高の向上を中心とした支援等により、目標額を達成する見込みである。
- 新事業展開や新事業部門の立ち上げにかかる研究開発費の助成等の支援による事業化・実業化件数については、成長期待案件への開発経費の助成として、企業の成長段階や課題に応じた伴走支援の実施により、目標件数を達成した。
- 民間調査会社による広島県の後継者不在率については、県のみならず事業承継・引継ぎ支援センターなどの支援機関と連携しながら実施してきたセミナー等の取組により、目標を達成した。

生産性向上支援事業について

- イノベーション創出スクール参加企業数については、説明会の開催やメールマガジン等での情報発信のほか、個別企業訪問等による周知を行い、目標を達成した。
- データ分析・活用に着手し始めた社数、実践型ワークショップ参加事業者数については、実施主体である広島県中小企業団体中央会と連携して参加者を確保し、実践的なセミナーやワークショップを開催することで目標を達成した。

令和7年度の取組方向

- 企業が環境の変化に合わせてダイナミックに経営資源を配分、再構築していくための個社支援や新事業展開を活性化するための環境整備に取り組むとともに、支援実施後のフォローの徹底と産業支援機関等との連携により切れ目のない中小企業の支援体制を構築する。
- 引き続き、イノベーション創出に必要な知見やスキルを学ぶ環境整備を推進するとともに、学びの実践により生産性の向上を図っていく必要があるため、イノベーション創出に向けた組織づくりや知見等を学ぶ場の提供・拡充を図るとともに、イノベーションの実践、複数企業による社会課題解決プロジェクトの創出及び自走化等の支援に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費
担当課	観光課
事業名	おいしい！広島プロモーション事業（単県）【新規】

目的

本県の多彩な食資産・食文化の認知をさらに高め、県内外から広く共感を獲得するため、首都圏等でプロモーションを展開することにより、広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化、観光消費額の増加を図る。

事業説明

対象者

首都圏を中心とした県内外の消費者、料理人（飲食店）、農林漁業者 等

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
プロモーション の実施	○ 首都圏の取組 ・ 食に対する興味関心が高い層をターゲットに、その特性も踏まえ、SNS等のメディアを活用した、本県の食の魅力の発信 ○ 県内の取組 ・ 本県への来訪者をターゲットに旅行中における食への期待感・満足度を高めるための情報を発信	—	(債務 205,000) 10,000	3,410 [—]
合 計		—	(債務 205,000) 10,000	3,410 [—]

※令和6年度12月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標※：

指 標 名	基準値 (令和5年)	目標値 (令和7年)	実績値 (令和7年)
首都圏からの来訪者の観光消費額に占める食の消費額（R6からの増加額）	—	1,851 百万円	【R8.8 判明】
観光消費額に占める食の消費額単価	4,650 円/人	5,100 円/人	【R8.4 判明】

※暦年（1～12月）の値

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 7 年度に実施する首都圏等プロモーションに向けて、効果的な事業内容を検討するとともに、県内の飲食店等の参画につながるようステークホルダーとの調整を進めた。

令和 7 年度の実施方向

- 首都圏等プロモーションをきっかけに、本県の多彩な食資産・食文化の認知を更に高め、県内外から広く共感を獲得し、観光消費額の増加につながるよう取組を進める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	消防保安課、経営革新課
事業名	L P ガス料金高騰対策支援事業（国庫）

目的

国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により都市ガス料金の負担軽減策が実施されているが、その対象から外れている家庭業務用L P ガスを使用している一般消費者に対し、L P ガス料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

家庭業務用L P ガスを使用する県内一般家庭、中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額 ※1	最終予算額 ※2	予算執行額 [繰越額]
○ 家庭業務用L P ガスを使用している県内の一般家庭及び中小企業等の負担軽減のため、L P ガス販売事業者を通じた値引きを実施 【支援対象者】 家庭業務用L P ガスを使用している県内一般家庭、中小企業等 ※販売事業者を通じた値引きを行うため、一般家庭等の手続きは不要 【対象期間】 - 第1期：令和5年4月～9月分 - 第2期：令和5年10月～令和6年5月分 - 第3期：令和6年8月～10月分、令和7年1月～3月分 [繰越] 【支援内容】 - 第1期：最大3,000円 500円/月（令和5年4月～9月分） - 第2期：最大1,880円 250円/月（令和5年10月～令和6年4月分）、130円/月（令和6年5月分） - 第3期：最大1,170円 290円/月（令和6年8月・9月分）、170円/月（令和6年10月、令和7年1月・2月分）、80円/月（令和7年3月分）	1,123,000	1,861,500	1,108,303 [738,500]
合 計	1,123,000	1,861,500	1,108,303 [738,500]

※1 令和5年度6月及び12月補正予算を含む。

※2 令和5年度6月、12月補正予算及び令和6年度12月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：
家庭業務用LPガスを使用する県内一般家庭、中小企業等のLPガス料金に係る負担軽減
- 実績：値引き実績

<第1期>

区分	想定件数	件数	値引き額	備考
令和5年10月実施	570,000 件	546,479 件	544,953 千円	最大 1,000 円/月
令和5年11月実施	570,000 件	547,449 件	546,210 千円	最大 1,000 円/月
令和5年12月実施	570,000 件	549,039 件	548,016 千円	最大 1,000 円/月
計	1,710,000 件	1,642,967 件	1,639,179 千円	

※第1期（令和5年4月～9月分）は、令和5年10月～12月の3回に分けて事後に値引きを実施した。

※想定件数は、各販売事業者からの登録状況を基に算出しているが、転居等により実際の件数は想定を下回った。

<第2期>

区分	想定件数	件数	値引き額	備考
令和6年1月実施	550,000 件	548,790 件	547,922 千円	最大 1,000 円/月
令和6年4月実施	550,000 件	547,129 件	480,737 千円	最大 880 円/月
計	1,100,000 件	1,095,919 件	1,028,659 千円	

※第2期（令和5年10月～令和6年5月分）は、令和6年1月・4月の2回に分けて事後に値引きを実施した。

<第3期>

【令和7年9月判明】

令和7年度の取組方向

- 第3期分は、令和7年2月又は3月に値引きを実施した。
- 本事業終了後においても、必要に応じて、各関係機関との情報交換や意見交換を実施し、効果的な施策を検討する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業（国庫）

目的

国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により電気料金（低圧契約・高圧契約）の負担軽減策が実施されているが、その対象から外れている特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等に対し、電気料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額 ※1	最終 予算額 ※2	予算 執行額 [繰越額]
○ 特別高圧で受電している中小企業等、特別高圧で受電している工業団地・商業施設等に入居する中小企業等に対して、負担軽減のための支援金を支給 【支援対象者】 特別高圧で受電している中小企業等、特別高圧で受電している工業団地・商業施設等に入居する中小企業等 ※公的機関等を除く 【対象期間】 ・ 第1期：令和5年4月～9月分 ・ 第2期：令和5年10月～12月分 ・ 第3期：令和6年1月～5月分 ・ 第4期：令和6年8月～10月分 ・ 第5期：令和7年1月～3月分 [繰越] 【支援額】 ・ 令和5年4月～8月分：3.5円/kWh ・ 令和5年9月～令和6年4月分：1.8円/kWh ・ 令和6年5月分：0.9円/kWh ・ 令和6年8月・9月分：2.0円/kWh ・ 令和6年10月、令和7年1月・2月分：1.3円/kWh ・ 令和7年3月分：0.7円/kWh	751,000	1,431,480	958,193 [269,965]
合 計	751,000	1,431,480	958,193 [269,965]

※1 令和5年度6月及び12月補正予算を含む。

※2 令和5年度6月、12月補正予算及び令和6年度12月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：
特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等の電気料金に係る負担軽減
- 実績：

区分	申請件数	支払金額
第1期 (令和5年4月～9月分)	314 件	1,319,946 千円
第2期 (令和5年10月～12月分)	330 件	368,351 千円
第3期 (令和6年1月～5月分)	311 件	527,174 千円
第4期 (令和6年8月～10月分)	281 件	360,701 千円
第5期 (令和7年1月～3月分)	319 件	208,137 千円

令和7年度の実施方針

- 第5期分は、令和7年4月に申請受付を開始し、支援金を支給した。
- 本事業終了後においても、必要に応じて、各関係機関との情報交換や意見交換を実施し、効果的な施策を検討する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	自動車・新産業課
事業名	新たな価値づくり研究開発支援事業（国庫）

領域	産業イノベーション
取組の方向	① 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化

目的

物価高騰等の影響による厳しい経営環境においても研究開発投資を減退させることなく、デジタル化やカーボンニュートラル等の環境変化に対応していくために行う前向きな研究開発を促進していくため、本県製造業者等が取り組む応用・実用化開発を切れ目なく支援することにより、本県の製造業者等の持続的な成長を図る。

事業説明

対象者

県内製造業者等、産業支援機関等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算執行額 [繰越額]
○ 機械設備等の調達難による研究開発期間の長期化に対応した事業実施期間を確保したうえで、県内製造業者等が実施する応用・実用化開発を支援 ○ 急速に進む産業構造の変化等に対応していくため、デジタル化の推進やカーボンニュートラルの実現に資する研究開発については重点的に支援 【補助対象者】 ・ 県内製造業者等 ・ 産業支援機関等 【補助率】 ・ 一般型 1/2 以内 ・ 重点型 2/3 以内（デジタル化の推進及びカーボンニュートラルの実現に資するテーマ） 【補助限度額】 50,000 千円 ※中小企業が利用しやすい環境を整えるため、補助事業のサポートを行う事業管理機関に対しては、進行管理を行う事業の補助金額の 10/100 を上限とする。	379,624	379,624	366,338 [—]
合 計	379,624	379,624	366,338 [—]

※令和5年度12月補正予算

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 3 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
1 人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1,599 万円	1,630 万円	【R8.9 判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
研究開発支援件数	8 件	10 件	11 件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 物価高騰などにより研究開発に影響が出ていることから、令和 5 年 12 月補正で令和 4 年 12 月補正より予算を増額し、公募を行ったところ、前年度の約 2 倍となる 23 件の応募があり、うち 11 件を採択した。また、応募の全てが重点型（デジタル化、カーボンニュートラル）のテーマとなった。今後も制度を見直ししながら、環境変化に対応するための前向きな研究開発を継続的に支援し、厳しい経営環境にある県内製造業者等の持続的な発展を図る必要がある。

令和 7 年度の方針

- 引き続き物価高騰などにより研究開発に影響が出ていることから、令和 6 年 12 月補正で令和 5 年 12 月補正より予算を増額し、公募を行ったところ、前年度と同数の 23 件の応募があり、うち 10 件を採択した。また、応募のうち 17 件（採択 7 件）が重点型（デジタル化、カーボンニュートラル）のテーマとなった。今後も制度を見直ししながら、デジタル化等の社会構造の変化に対応するための前向きな研究開発を継続的に支援し、厳しい経営環境にある県内製造業者等の持続的な発展を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	賃上げ環境整備支援事業（一部国庫）

目的

物価高騰等の影響を受けている中小企業等に対し、持続的に賃上げを実施できる環境を整備するために必要な設備投資等の取組を支援する。

事業説明

対象者

県内に事業所を有する中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
○ 県内中小企業等の経営改善と労働者の処遇改善を図るため、生産性向上に資する設備投資等に要する経費を支援 【補助対象事業者】 国の「業務改善助成金（※）」の支給を受けた県内中小企業等 ※業務改善助成金 事業場内最低賃金を一定程度引き上げ、生産性向上に資する設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度 【補助率】 国の「業務改善助成金」の助成対象経費の1/10 【補助上限額・支援件数】 800千円／者・320件程度（令和5年度6月補正及び12月補正実績見込件数）	35,000	35,000	23,549 [—]
合 計	35,000	35,000	23,549 [—]

※令和5年度12月補正予算

令和 6 年度の成果目標と実績

○事業目標：県内事業者の賃上げに向けた取組の増加

○実績：

- ・賃上げ環境整備支援事業補助金
 - ・交付決定件数：142 件
 - ・交付決定額：22,260 千円

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 5 年度から繰り越して実施した補助金事業は令和 6 年 5 月末で申請受付を終了したが、国の業務改善助成金の事業完了期限が制度改正により延長されたため、県補助金も申請受付期間を令和 7 年 3 月 7 日まで延長した。これらも含めて、令和 6 年度の交付決定件数は 142 件となり、令和 5 年度の交付決定件数 165 件と合わせて全体の交付決定件数は 307 件となった。
- 交付決定状況等から、本県の補助金は県内企業の持続的な賃上げに向けて一定の効果があつたと考えられるが、「業績の改善がみられない」や「賃上げを行う原資がない」といった理由で賃上げを見送る事業者もいることから（令和 7 年 5 月実施の県内企業への経営に関するアンケート調査による）、持続的に賃上げを実施できる環境の整備に向けて取り組んでいく必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- 引き続き、持続的に賃上げを実施できる環境を整備するため、適正な取引による価格転嫁の推進や生産性向上に向けた取組を進める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	電力・ガス・物価高騰等中小企業支援緊急対策事業（国庫）

目的

コロナ禍に加えて、電力・ガス・物価高騰等の影響を大きく受けた中小事業者に対して、地域の実情に応じたきめ細かな対策を実施するため、県と市町が連携して、支援を実施する。

事業説明

対象者

県内中小事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
○ コロナ禍に加えて、電力・ガス・物価高騰等の影響を大きく受けた県内中小事業者に対して、市町が単独で支援事業を行う場合、県が事業費の一部を補助 【補助対象事業】 ・ L P ガスを始めとした電力・ガス・物価高騰等の影響を受けた事業者支援 例：L P ガス等の燃料費高騰に対する支援 等 【補助要件】 ・ 市町の行う事業が中小企業基本法で定義する県内の中小企業（個人事業主含む）への支援であること 【補助率】 ・ 市町の事業者支援額の1／2以内	300,000	300,000	110,503 [—]
合 計	300,000	300,000	110,503 [—]

※令和5年度12月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：支援対象となった中小事業者の事業継続
- 申請状況

申請市町数	当初想定額（A）	申請実績（B）	差引額（A－B）
5市町	300,000千円	110,503千円	189,497千円

- 市町が実施した主な支援事業
エネルギー価格高騰の影響を受ける中小事業者等に対する支援金

令和7年度の方針

- 本事業終了後においても、引き続き県と市町が連携して、中小事業者等への適切な事業者支援に努める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費
担当課	経営革新課
事業名	物流生産性向上等支援事業（国庫）【新規】

目的

物価高騰や物流の2024年問題といった課題に直面する県内運輸事業者に対して、生産性向上や人材の確保に向けた取組を支援する。あわせて、CO₂削減による環境負荷の軽減に資する環境対応車の導入を支援し、県内運輸事業者の環境問題に対する取組を支援する。

事業説明

対象者

県内に事業所を有する運輸事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
物流の 生産性 向上支援	荷役作業等の効率化に資する機器（テールゲートリフター）の導入に係る経費の2/3を補助 ※上限額：2,000千円／台、上限台数：10台／事業者	191,173	510,112	441,693 [—]
	テールゲートリフター操作者に対する研修費用の2/3を補助 ※上限額：1千円～20千円／人 (研修方法により異なる上限額を設定)			
人材確保 に向けた 環境整備 支援	人材確保に向けた環境整備（女性用トイレ、更衣室の設置等）に係る経費の2/3を補助 ※上限額：2,000千円／事業者			
環境 対応車 導入支援	○ 電気トラック（車両総重量2.5トン超）を導入する場合、通常車両との基準価格差の10/10を補助 ※上限額：12,500千円／台、 上限台数：10台／事業者 ○ 電気自動車用充電設備を導入する場合の経費（工事費用を含む）の3/4を補助 ※上限額：最大4,500千円／台（種別により異なる上限額を設定）、上限台数：10台／事業者 ○ ハイブリッドトラック・天然ガストラックを導入する場合、通常車両との基準価格差の10/10を補助 ※上限額：最大3,000千円／台（種別により異なる上限額を設定）、上限台数：10台／事業者	390,861	71,923	18,911 [—]
合 計		582,034	582,034	460,604 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和5年度12月補正予算

令和 6 年度の成果目標と実績

○ 事業目標

- ・ 原油価格や物価の高騰による負担軽減
- ・ 生産性向上や人材確保に向けた環境整備による物流の 2024 年問題への対応
- ・ 環境対応車の導入による環境負荷軽減

○ 実績

区分		交付件数
物流の生産性 向上支援	テールゲートリフター導入	251
	操作者に対する研修費用	245
人材確保に向けた環境整備支援		110
環境対応車導入支援		6

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 物流の 2024 年問題対応として、物流の生産性向上支援及び人材確保に向けた環境整備支援を行ったが、特に人材確保に向けた環境整備については、この事業を契機として女性ドライバーにヒアリングをした上で環境整備に取り組む事業者もいるなど、人材確保に向けた行動変容を促すことができた。
- 環境負荷の軽減については、半導体不足等による納車の大幅な遅れにより環境対応車の導入に係る申請件数が伸び悩んだが、環境対策はトラック運送業界の課題でもあることから、引き続きトラック運送事業者の取組を後押ししていく必要がある。
- 物流の 2024 年問題の影響は今後も懸念されるため、引き続きトラック運送事業者の支援について検討する。

令和 7 年度の取組方向

- 物流の 2024 年問題の対応として、令和 6 年度に実施した業界団体や県内トラック運送事業者へのヒアリング調査の結果を踏まえ、令和 7 年度は、デジタル技術の導入を支援する新たな支援金制度を創設し、賃上げ原資となる適正運賃の確保や物流の効率化などの対応を促していく。
- 環境負荷の軽減に向けては、（公社）広島県トラック協会や国が実施する助成事業等の活用をトラック運送事業者に促し、取組を進めていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	円安を契機とした企業の海外展開挑戦支援事業（国庫）

目的

エネルギー価格・物価高騰の影響等がある中で、県内企業の体質強化・生産性向上に向け、円安を契機として、新たに海外への販路拡大等に挑戦する県内企業を支援する。

事業説明

対象者

新たに海外への販路拡大等を行おうとする県内企業

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
○ 県内企業が新たに海外への販路拡大等を行う経費を支援 【補助対象経費】 ・ 海外向け商品開発費用 ・ 海外向け販売促進（マーケティング・広告宣伝露出等）費用 ・ 海外向けECサイト等登録費用 ・ 海外向けサンプル品の輸送費用 ・ 伴走支援経費（コンサルティング費用）等 【補助率】 2/3 【支援企業数】 40 社程度	210,000	210,000	170,893 [—]
合 計	210,000	210,000	170,893 [—]

※令和5年度12月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
新たに海外への販路拡大等を行う企業数	40 社	40 社

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 人口減少等による国内市場の縮小が予想される中、県内企業にとって海外進出や販路拡大が必要な状況にあり、76 社の応募があるなど海外展開支援が求められている。
- 新規性や実現可能性などの観点で採択企業を選定し、伴走支援者等と連携して支援を行った結果、輸出等の販路拡大のみならず、ベトナムへの現地法人設立など海外進出を実現した企業があるなど成果につながられている。

令和 7 年度の取組方向

- 採択企業と日々コミュニケーションを図りながら伴走支援し、インド（タミル・ナドゥ州）やアメリカ（ハワイ州）、メキシコ（グアナフアト州）、中国（四川省）、ベトナムなど、経済交流協定等を活用できる本県が強みを持つエリア等において、県内企業の海外展開を力強く後押ししていく。
- 採択企業の業種や海外展開におけるステージはそれぞれに異なるため、経済交流協定を締結している各国政府や伴走支援機関と連携して個社の状況に応じた支援を行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	D X推進課、経営革新課
事業名	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

デジタル技術を活用して、様々な社会課題の解決と経済発展の双方の実現を図るため、「広島県D X加速プラン」に基づき、民間事業者等に対するD Xへの理解・実践意識の醸成やD Xの取組を後押しすることにより、全県的なD Xを推進する。

事業説明

対象者

県民、市町、企業、団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
D Xへの取組着手支援（民間事業者等への支援） 【一部新規】	○ 支援機関（商工会議所や商工会、金融機関など）を中心とした横展開の促進 ・ 支援機関とI Tベンダー等が連携した、民間事業者等のD X実践を支援する環境の構築【新規】 ・ 支援機関向けのデジタルリテラシー・支援スキル向上研修D X実践ガイドブック等の利活用促進 等	61,584	40,914	40,252 [—]
	○ ビジネス変革を推進する中核的人材の育成 バックオフィス業務全体のプロセス改革による効率化、生産工程全体の最適化による生産性の向上などの取組を、社内で推進できる人材等を育成する実践支援プログラムの実施【新規】	30,051	30,051	30,051 [—]
	○ D Xの理解・実践意識の醸成 ・ 経営者層向けセミナー ・ みんなのD X研修	11,900	11,700	11,277 [—]
D X推進を支えるその他の取組 【一部新規】	・ 県・市町職員向けデジタルリテラシー向上に係る研修等【一部新規】 ・ D X実態調査の実施 等	15,400	7,823	7,814 [—]
合 計		118,935	90,488	89,394 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合
- 実 績：30.2%

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- DXに取り組む民間事業者等を拡大していくため、「DXの必要性を感じているが取り組めていない事業者（DX共感・未着手層）」を主なターゲットとし、DXの第1段階^{※1}の着手に向けた後押しを行ってきた。とりわけ、日頃から民間事業者等の経営相談等に対応している支援機関と連携し、支援機関の従事者のデジタルリテラシーや支援スキルの向上など、各地域においてDX支援ができる環境の構築に向けた取組を行った。
 - 一方で、令和6年度に実施した「DXに関する実態調査」によると、民間事業者等の約3割がデジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいるものの、その多くがDXの第1段階にとどまっており、ビジネス変革（DXの第2段階^{※2}以上を想定）には至っていない現状がうかがえる。
 - 取組が進まない主な理由としては、「情報システムの構築・改修の費用負担が大きい」、「デジタル技術の活用に関する目標が明確でない」、「自社のビジネスに合ったデジタル技術を見つけられない」、「デジタル技術の活用に必要な人材の確保ができていない」などが挙げられる。
 - こうした中、令和6年度から新たに、既にDXの第1段階に取り組んでいる層に対して、ビジネス変革に向けた「DX事業計画」の策定を支援し、自社のビジネス変革の取組を推進できる中核的人材の育成に取り組んだ。
- ※1 業務の一部がアナログからデジタルに変わること。
- ※2 業務全体がデジタルを中心に変わること。

令和7年度の取組方向

- 民間事業者等のビジネス変革に向けた取組を後押しするため、引き続き中核的人材の育成に取り組むとともに、新たにビジネス変革の実践を重点的に支援することにより、地域のモデルとなる事例の創出を目指す。
- また、引き続きDXの第1段階の着手に向けた後押しを行い、DXに取り組む事業者の裾野拡大に取り組むとともに、全県的なDXの推進に向け、「仕事・暮らし」「地域社会」「行政」の各分野において、DX関連施策の取組を着実に進める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	デジタルサービス活用型人手不足対策事業（国庫）【新規】

目的

物価高騰等の影響や労働市場における人手不足問題が深刻化する中、デジタルサービスの活用を通じて、生産性の向上を図り、人手不足に対応しようとする県内企業の取組を後押しする。

事業説明

対象者

県内企業（主な業種：人手不足が特に深刻であり、2024年問題に直面する「運輸業」、「建設業」、「医療、福祉」や「宿泊業、飲食サービス業」等）

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
○ 県内企業の人手不足対策として、デジタルサービスの導入に向けた必要な費用の補助を行う。 【補助上限額】 1,500 千円/社 【支援企業数】 100 社	170,510	170,510	157,883 [—]
合 計	170,510	170,510	157,883 [—]

※令和5年度12月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：人手不足解消のため、デジタルサービスを活用した社数
（令和6年度目標）100社 （令和6年度実績）126社

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 補助対象企業の取組のうち、人手不足の改善や雇用環境の改善に大きな効果が認められたものについて、他の県内企業の導入等の参考にできるように取材を行い、優良取組の事例の情報を蓄積することができた。
（優良取組の例）
メーター検診の定型作業にシステムを導入し、作業工程を簡素化。高齢従業員の作業負担の軽減、新人教育の効率化に繋がった。（ビルメンテナンス業）

令和7年度取組方向

- 優良取組事例を県雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろしま」及び「ひろしまDX」サイトに掲載し、ITツール導入などデジタルサービスの活用が高齢者等多様な人材が働きやすい労働環境づくりに効果的であることを周知し、人手不足に対応する県内企業を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費 款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	経営革新課
事業名	預託制度運用費（単県）

目的

県内産業を支える中小企業等に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き1年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業等

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

1 預託額

(単位：千円)

区 分		内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
一般	経営安定 融資	一般資金、流動資産担保 資金	5,335,000	4,491,000	4,305,910 [—]
	小規模融資	小口資金、無担保資金	3,353,000	3,626,000	3,534,020 [—]
政策	緊急対応 融資	セーフティネット資金 (国)、自然災害・倒産防 止等資金(県)、緊急経営 基盤強化資金、借換資 金、事業再生支援資金、 伴走支援型特別資金	17,397,000	9,717,000	3,853,990 [—]
	産業支援 融資	創業支援資金、事業承継 支援資金、事業活動支援 資金、新成長分野支援資 金、デジタル投資促進資 金	2,722,000	1,574,000	1,166,390 [—]
	労働支援 融資	雇用促進等支援資金、働 き方改革・女性活躍推進 資金	188,000	37,000	4,290 [—]
新 規 融 資 計			28,995,000	19,445,000	12,864,600 [—]
つ な ぎ 資 金 計 (うち新型コロナウイルス感染症対応資金)			55,729,000 (18,620,000)	47,545,000 (14,005,000)	47,539,290 (14,004,540) [—]
合 計			84,724,000	66,990,000	60,403,890 [—]

2 預託運用事務費

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 〔繰越額〕
制度説明会開催、制度パンフレット作成 等	6,425	6,425	4,241 〔—〕
合 計	6,425	6,425	4,241 〔—〕

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
産業支援融資を利用する企業数	403 社	370 社	585 社
労働支援融資を利用する企業数	4 社	10 社	1 社

○ 県費預託融資制度新規融資実績（全体）：

制度名	令和5年度		令和6年度		対前年度比	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数 (%)	金額 (%)
経 営 安 定 融 資	1,705	15,504,000	2,442	22,534,920	143.2	145.3
小 規 模 融 資	1,156	5,379,160	1,707	9,308,392	147.7	173.0
緊 急 対 応 融 資	6,161	167,828,045	303	6,061,700	4.9	3.6
伴走支援型特別資金	6,056	165,846,845	—	—	皆減	皆減
産 業 支 援 融 資	490	2,073,897	585	2,501,970	119.4	120.6
労 働 支 援 融 資	0	0	1	10,000	皆増	皆増
合 計 (伴走支援型特別資金を除く)	9,512 (3,456)	190,785,102 (24,938,257)	5,038 (5,038)	40,416,982 (40,416,982)	53.0 (145.8)	21.2 (162.1)

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- コロナ禍の資金需要にも対応した「伴走支援型特別資金」の新規貸付終了に伴い、県費預託融資制度全体の新規融資実績は、件数、金額ともに対前年に比べ大幅な減となった。
- 「産業支援融資」では、創業者向けの資金需要が伸びたことなどにより、目標を達成した。
- 「労働支援融資」では、新規雇用の確保等の要件を設けていることから、対象者要件を幅広く設定している経営安定融資や小規模融資を選択されたことなどにより、目標は未達成となった。
- 日本銀行の政策金利の引上げによる影響で、民間金融機関の貸出金利が上昇傾向にある中、米
国関税措置、物価高騰や人手不足などへの資金需要にも対応していく必要がある。

令和7年度の方針

- 金融機関や信用保証協会等を通じて中小企業の資金ニーズを把握するとともに、国や関係機関とも連携しながら、社会情勢の変化に対応した中小企業向けの金融支援策を講じていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	国際サイクリング大会開催費（単県）

目的

しまなみ海道の地域が、官民一体となってサイクリングを活用した広域的な観光振興、ブランド化を推進することで、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

国内外の観光客

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 尾道市、愛媛県等とともに国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ 2024」を開催する。 ・ 開催期日：令和6年10月27日（日） ・ 参加定員：3,500人 ・ コース：全8コース	122,757	112,077	93,773 [—]
合 計	122,757	112,077	93,773 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (平成28年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
大会参加者数	3,539人	3,500人	3,446人

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 国内は全47都道府県、海外は27の国と地域から、総勢3,446人が出走し、目標を概ね達成した。（抽選後の申込者数：3,780人）
- 広島側からスタートした出走者数は1,489人と過去最高となり、また、海外からの出走者の割合についても、約14%と過去最高となった。

令和7年度の方針

- 令和8年度に開催予定の国際サイクリング大会に向けて、愛媛県及び尾道市等と連携し、走行の安全性や満足度を高め、瀬戸内ブランドの強化につながる大会となるよう取り組んでいく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	大阪・関西万博出展事業（単県）【新規】

目的

大阪・関西万博会場に出展し、国内外からの来場者に向けて広島県の魅力を発信することで、本県への来訪者及び観光消費額の増加や「ひろしまブランド」の価値向上を図る。

事業説明

対象者

万博来場者（インバウンド来場者を含む）等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に出展し、広島県の魅力を発信する ・ 出展期間：令和7年8月5日(火)～9日（土） ・ 出展場所：大阪・関西万博会場内、ギャラリーEAST ・ 出展内容：被爆から80年を経て平和都市として発展を遂げた広島の姿と、人々を支え続けてきた食文化の魅力をPRする ・ 令和6年度事業内容：展示内容の具体化等、出展に向けた準備を実施する	（債務 29,650） 19,202	（債務 29,650） 9,401	8,928 [—]
合 計	（債務 29,650） 19,202	（債務 29,650） 9,401	8,928 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：本県への来訪者及び観光消費額の増加
- 実 績：広島県ブースでの体験を通じて、「ひろしまブランド」のイメージ醸成及び「広島ファン」拡大につながるよう、出展内容の検討を行い、出展計画を策定した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- より多くの人に、人類初の原子爆弾による破壊から復興し、現在の魅力あふれる地となった広島について、一連のストーリーとして伝え、印象に残る体験をしてもらうとともに、万博会場において、来場者とながり、広島への来訪を促すきっかけをつくることを出展コンセプトとし、効果的なブースとなるよう関係機関等と調整を行い、出展内容を決定した。

令和7年度の方針

- 大阪・関西万博において、広島県ブースを出展し、国内外からの来場者に向けて広島県の魅力を体験・体感してもらう場を提供することにより、本県への観光誘客を図る。